

2022年3月14日

EY、サステナビリティ修士号プログラムを全ての EY メンバーに無償提供

- サステナビリティおよび気候に関するリテラシー強化を支援するハルト・インターナショナル・ビジネススクール提携の修士号プログラム
- ポジションや勤続年数、勤務地を問わず全ての EY メンバーが無料で受講可能
- 最新調査で EY メンバーの 74%がコミュニティおよび環境への貢献活動に参加したいと回答

EY は、ハルト・インターナショナル・ビジネススクールとともに、31 万 2,000 名の EY メンバー全てを対象としたサステナビリティ修士号プログラム「EY Masters in Sustainability by Hult」を開講することを発表しました。この公式に認証されたプログラムは、社内でのポジションや勤続年数、勤務地を問わず全ての EY メンバーが無料で受講することができます。

開講に伴い全世界の EY メンバーを対象に実施した最新の調査では、回答者の約 4 分の 3 に相当する 74%がコミュニティおよび環境にポジティブな影響を与える活動に参加したい意向を持っていることがわかりました。

この EY Masters in Sustainability by Hult は、この種の修士号プログラムとしては新しい取り組みで、EY メンバーがサステナビリティおよび気候に関するリテラシーを大幅に高め、そこで修得したスキルを活用してサステナビリティに関する革新的で新しいサービスを世界全体でクライアントに提供することをサポートするためのプログラムです。授業は全てオンラインで行われ、受講者は世界のどこからでも自分に合ったペースで学習することができます。

EY グローバル会長兼 CEO カーマイン・ディ・シビオのコメント：

「サステナビリティは現代における最重要課題の一つであり、気候変動との闘いはより良い社会を構築していくための極めて重要な要素となっています。EY メンバーは地球規模の課題に熱心に取り組んでいます。この修士号プログラムは、当社ならびに当社のクライアントの皆様が持続可能な世界の構築に向けた取り組みを主導する真のリーダーとなることを支援するためのものです」

この新しい修士号は、スキル修得に焦点を絞った教育アプローチと実践的な学習への徹底した取り組みで名高い[ハルト・インターナショナル・ビジネススクール](#)によって授与されます。ハルトは米国で初めてトリプ

ル認証(経営学の教育機関に関する世界の3大国際認証(AACSB、EQUIS、AMBA)全てを取得したビジネススクールで、世界のトップビジネススクールのランキングに名を連ねる常連校の一つです。

EY Japan チーフ・タレント・アンド・ウェルビーイング・オフィサー 大内田敬のコメント:

「この新しい修士号は、この種の学位としては新しく、企業が今まさに直面している最も重要な課題に取り組む EY メンバーを支援するためのものです。EY が提供するこうした素晴らしい体験は EY メンバーが自らつくり上げることができます。このように、EY メンバーが最先端の学習機会を活用して自ら描くキャリアを自分に合った方法で構築していくことができることを誇りに思っています」

EY Japan チーフ・サステナビリティ・オフィサー 瀧澤徳也のコメント:

「EY ではアンビションとして長期的価値(Long-term value、[LTV](#))の構築を挙げています。これは、最近より一般的な言葉で語られているサステナビリティと近い考え方です。それはクライアントへのサービス提供を通じて実現することもあれば、EY 自身が変革することによって実現することもあります。今回テクノロジーの修士号プログラムに続きサステナビリティの修士号プログラムを設定したことはその両方にとって有効だと思います。これまでも様々な施策で EY メンバーのサステナビリティに関するリテラシーを高めてきましたが、当修士号プログラムでより専門的な知見を高めることができ、それをクライアントに提供することに使用することで長期的価値を構築し、ひいてはより良い社会の構築につながると考えています」

この EY Masters in Sustainability by Hult は、ハルト・インターナショナル・ビジネススクールとの協力の下で全ての EY メンバーを対象に全て無償で提供される修士号プログラムの中で最も新しいものです。EY とハルトは、2021 年にビジネスアナリティクス修士号プログラムを開講、2020 年には史上初となる完全認証を受けた企業向けバーチャル経営学修士号([MBA](#))プログラムを開講しました。また、これまでに 55 名の EY メンバーが EY Tech MBA by Hult を取得しています。

ハルト・インターナショナル・ビジネススクールのイノベーション最高責任者ムクル・クマール氏のコメント:

「ハルトでは、長年にわたり、社会と環境の持続可能性、そしてこの問題とビジネスが互いに交差するテーマについて熱心に取り組んできました。他校に先駆けてサステナビリティを MBA プログラムのコアの一つとして取り上げたのは 10 年以上も前のことです。このたび、EY と共同で EY メンバーに、サステナビリティをビジネスにおける課題として受け止めると同時に、競争する上での好機として捉えることについて手ほどきできる機会が得られたことをうれしく思っています。この革新的なプログラムでは、カスタマイズした教育カリキュラムを用意しており、受講者となる EY メンバーがクライアントの需要が急成長している分野で求められているスキルを効率的に高めることができる人材市場において他に類を見ない内容となっていま

す。この実践的で直接参加型のサステナビリティコースの受講者が増えれば増えるほど、EY が目指すより良い社会の構築を早く実現することが可能となります」

EY は、気候に関する社内のリテラシーを高めることに加え、気候変動への対応を加速させることに注力しています。EY は 2021 年にカーボンネガティブを達成しました。これは 2025 年までにネットゼロを実現するという EY の意欲的な目標の達成に向けた大きな一歩です。この高い目標を実現するため、EY は [7 つの主要アクション](#)を通じ、2025 年までに自社の二酸化炭素排出量を大幅削減(40%相当)するという意欲的な目標を設定しています。

より持続可能な企業となるためのこうした取り組みに加え、EY のチームでは、クライアント各社によるサステナビリティの取り組みをサポートするためにサステナビリティに関する新しいグローバルなサービスの開発と投資に引き続き取り組んでいます。このサービスは価値を軸とするサステナビリティに重点を置いたものであり、EY では、このサービスの提供を通じ、クライアントが価値を維持、創出しながらサステナビリティの取り組みや脱炭素から生まれる事業機会を獲得できるよう支援します。

※本プレスリリースは、2022 年 2 月 24 日(英国時間)に EY が発表したプレスリリースを翻訳したものです。英語の原文と翻訳内容に相違がある場合には原文が優先します。

英語版プレスリリース:

[EY and Hult International Business School announce new Masters in Sustainability, free for all EY people | EY - Global](#)

〈EY Masters in Sustainability について〉

EY Masters in Sustainability by Hult は、EY メンバーに対し、未来志向のスキルに関するデジタル資格証明を獲得し、学習の成果を業務で実際に活用することを促す資格認定制度「[EY Badge](#) (バッジ)」の下で提供されるプログラムです。この新しい修士号を取得するためには、気候変動、サステナブルファイナンス、インパクト・アントレプレナーシップなどのサステナビリティに関連するトピックスを含む EY バッジに加え、リーダーシップ、ビジネス、テクノロジーにフォーカスするトピックスを含めたバッジ取得が必要です。さらに他の受講者とともにサステナビリティ・チャレンジ・プロジェクトに参加し、長期的価値の創造にフォーカスした同プロジェクトを完了させることが求められます。

〈EY について〉

EY | Building a better working world

EY は、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150 カ国以上に展開する EY のチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。



EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EY のメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、ey.com をご覧ください。

本ニュースリリースは、EY のグローバルネットワークのメンバーファームである EYGM Limited が発行したものです。同社は、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。

《 本件に関するお問い合わせ 》

EY Japan BMC

(Brand, Marketing and Communications)

japan.corporatecomm@jp.ey.com